

みどりの食料システム戦略の実現に向けて

令和5年2月

農林水産省 関東農政局

本日の説明内容

- 1 食料・農林水産業が直面する課題
- 2 SDGsと環境をめぐる課題と海外の動き
- 3 みどり戦略の目指す姿と取組方向
- 4 具体的な取り組み
- 5 みどりの食料システム法
- 6 みどり戦略関連予算

(参考1) 持続的な農法への転換に向けて

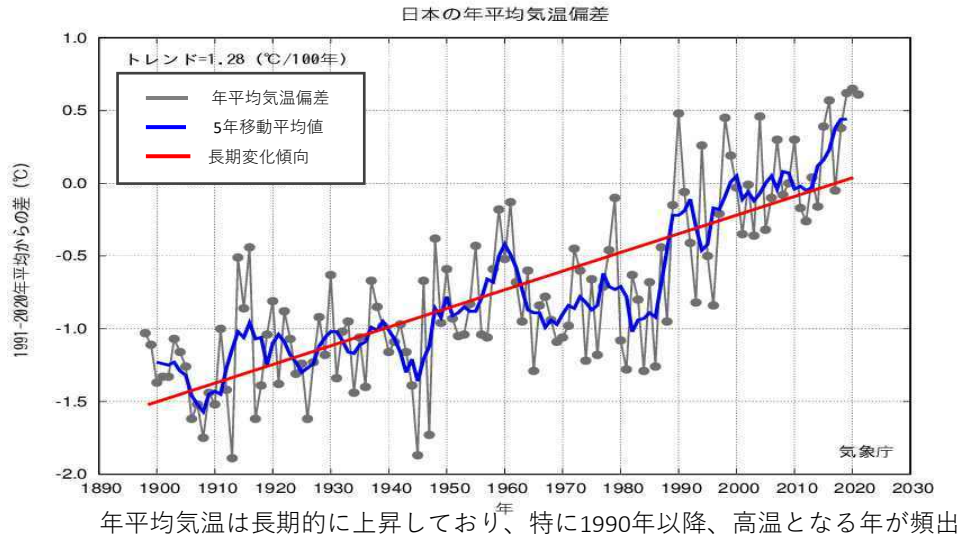
(参考2) 食料・農業・農村基本法の検証・見直しについて
(基本法検証部会の設置・開催)

1 食料・農林水産業が直面する課題

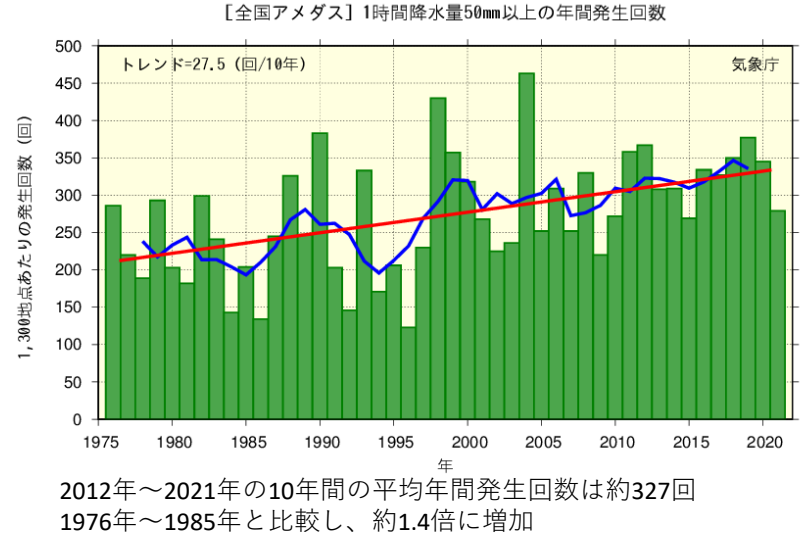
地球温暖化による気候変動・大規模自然災害の増加

- 日本の年平均気温は、100年あたり1.28℃の割合で上昇。2020年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降最も高い値。(2021年は過去3番目に高い値)
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による品質低下などが既に発生。
- 降雨量の増加等により、災害の激甚化の傾向。農林水産分野でも被害が発生。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化

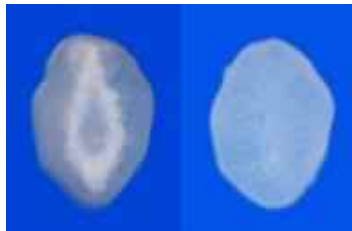


■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稲：高温による品質の低下
- ・ リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



■ 農業分野の被害



浸水したキュウリ
(令和元年8月の前線に伴う大雨)



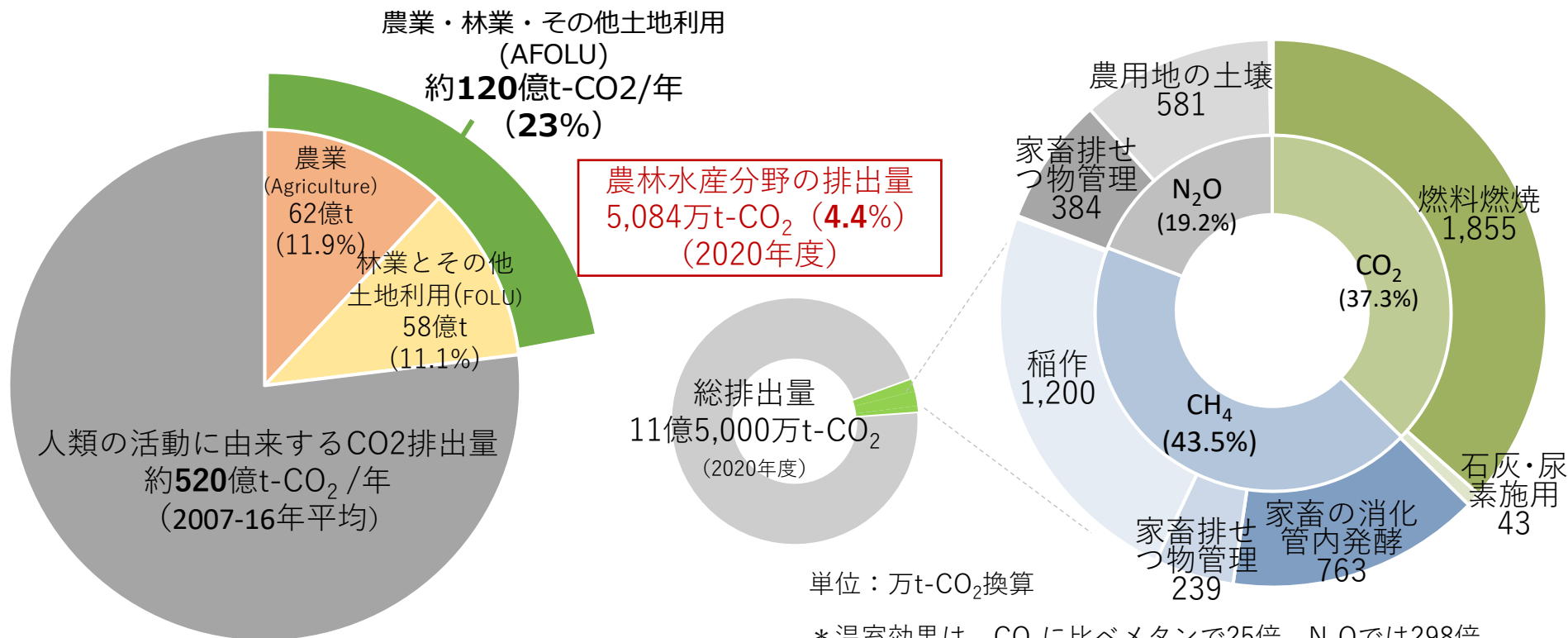
被災したガラスハウス
(令和元年房総半島台風)

世界全体と日本の農林水産分野の温室効果ガス（GHG）の排出

- 温室効果ガスの農業分野での排出は、燃料燃焼によるCO₂の排出、水田、家畜の消化管内発酵、家畜排せつ物管理等によるメタンの排出や、農用地の土壌や家畜排せつ物管理等によるN₂Oの排出。
- 温室効果ガスの日本の吸収量は4,450万トン。
このうち森林4,050万トン、農地・牧草地270万トン。（2020年度）

■ 世界の農林業由来のGHG排出量

■ 日本の農林水産分野のGHG排出量



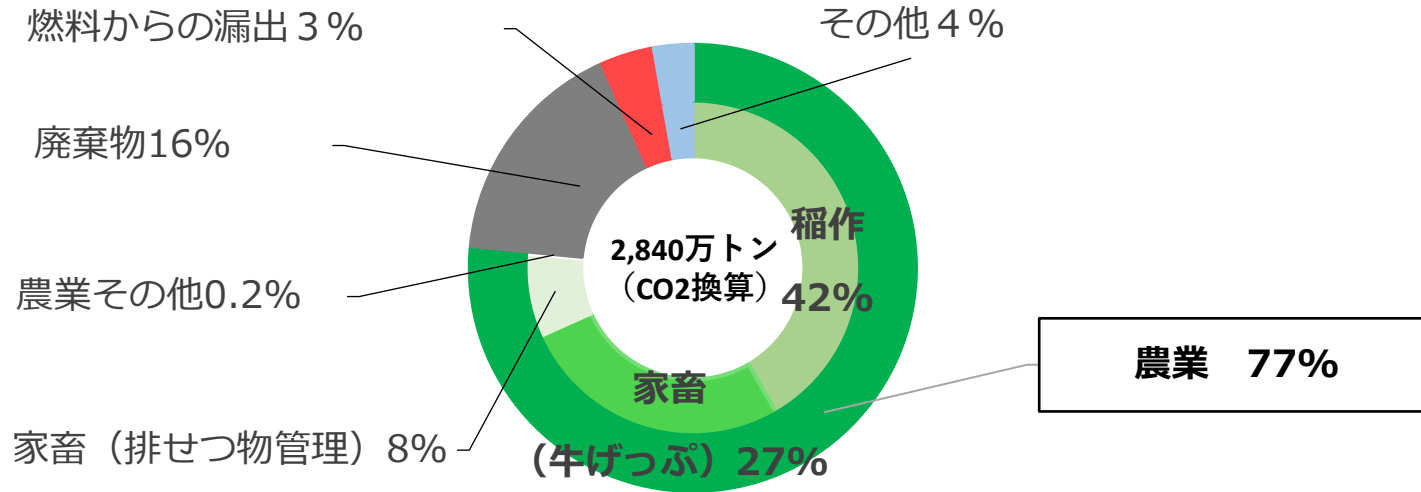
単位：億t-CO₂換算（2007-16年平均）
出典：IPCC 土地関係特別報告書（2019年）

* 温室効果は、CO₂に比べメタンで25倍、N₂Oでは298倍。
出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス
「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成

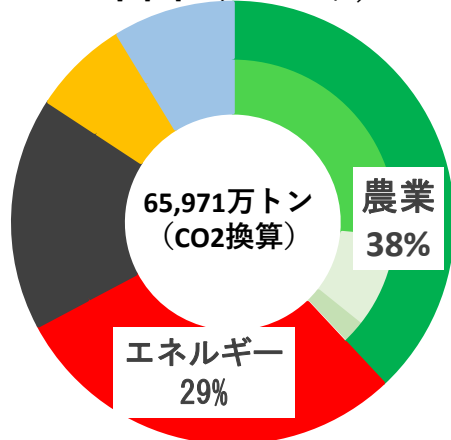
主要国のメタン排出量と日本の現状

- 農業分野のメタン排出について、日本の排出量は米国の10分の1以下。
- 日本においては、メタン総排出量に占める農業分野の割合は77%となっており、米国や欧州等に比して高い水準。

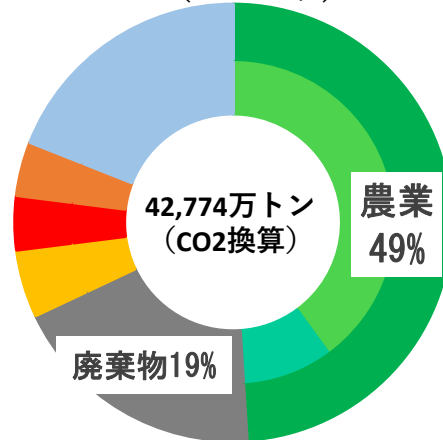
日本（2019年）



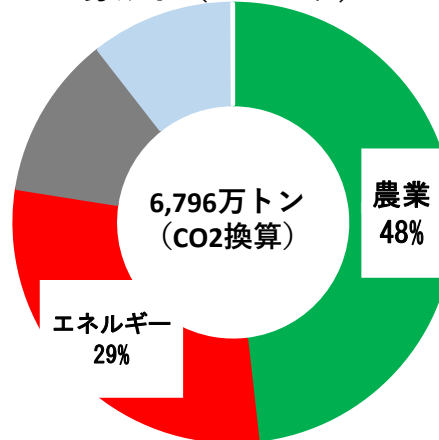
米国（2019年）



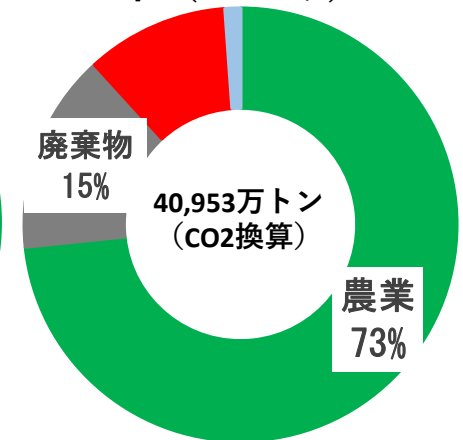
EU（2019年）



豪州（2019年）



印（2014年）

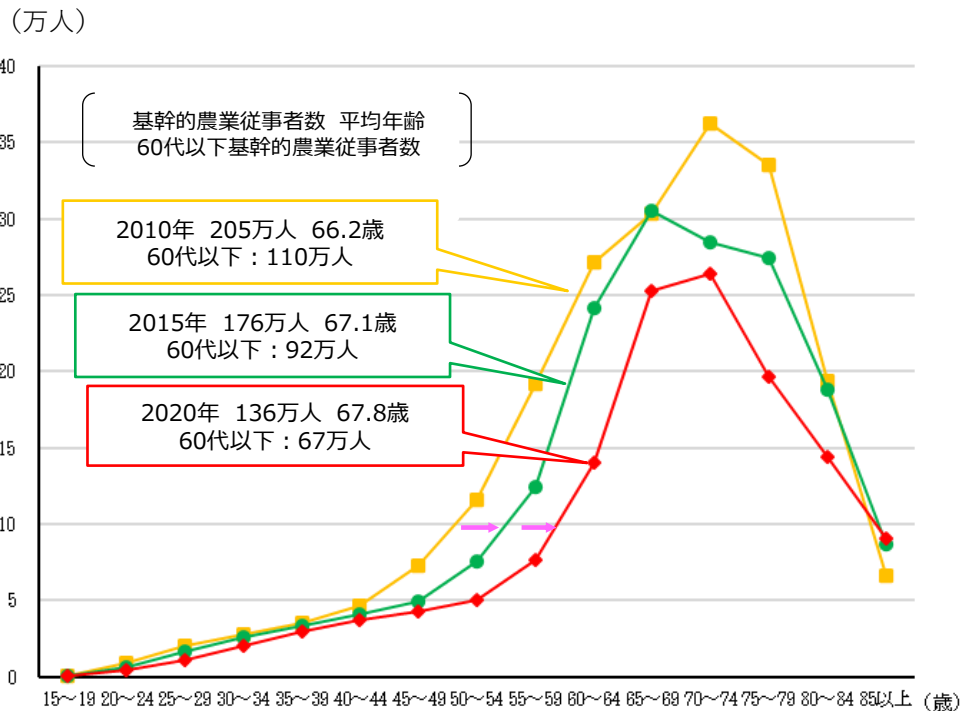


(凡例) ■ 農業 ■ 農業 (その他) ■ エネルギー ■ 埋め立て ■ 鉱業 ■ 廃棄物 ■ 排水処理 ■ 土地利用 ■ その他

生産基盤の脆弱化 地域コミュニティの衰退

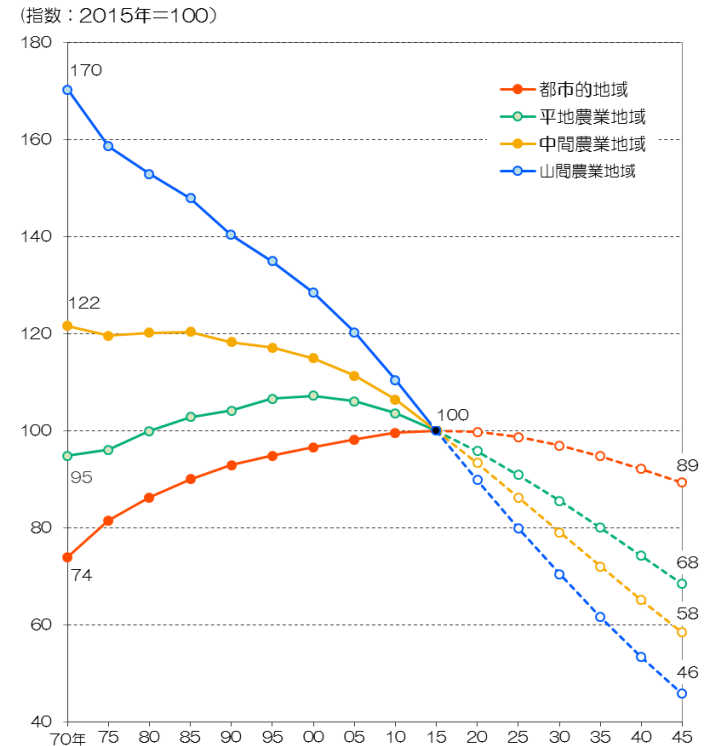
- 日本の生産者は年々高齢化し、今後一層の担い手減少が見込まれ、労働力不足等の生産基盤の脆弱化が深刻な課題となっている。
- 農山漁村の人口減少は特に農村の平地や山間部で顕著に見られる。
- これらの影響を受け、里地・里山・里海の管理・利用の低下による生物多様性の損失が続いている。

担い手の高齢化と担い手不足



出典：農林水産省「2020年農林業センサス」、「2015農林業センサス」(組替集計)、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)
 基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

農山漁村における人口減少



注1) 国勢調査の組替集計による。なお、令和2年以降(点線部分)はコーホート分析による推計値である。
 2) 農業地域類型は平成12年時点の市町村を基準とし、平成19年4月改定のコードを用いて集計した。

食料生産を支える肥料原料の状況

○ 食料生産を支える肥料原料を我が国は定常的に輸入に依存。

■ 食料生産を支える肥料原料の自給率

